

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-08
事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課調査事業		
	平成20年4月法律施行	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律 備前市後期高齢者医療に関する条例
事業開始年度	平成20年4月法律施行	問合せ先	担当課(室) 税務課 職・氏名 市民税係長 高橋清隆 電話 0869-64-1815
総合計画	大項目 基本目標 健全で自立したまちづくり 中項目 基本施策 簡素で効率的な行財政運営 小項目 施策 財政(税務関係)		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	後期高齢者医療保険へ加入する予定のすべての方
目的(何のために)	高齢者の医療の確保に関する法律及び備前市後期高齢者医療に関する条例に基づき、正確な賦課補助事務を行うことによって、後期高齢者医療保険制度の安定的な運営を図ります。
行政活動(どのような方法で)	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握送付し、広域連合が賦課作業を行った後に納付通知書を発送しています。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	的確な事務処理を行い、適正事務処理率を100%に近づけることを成果と考えています。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	対象予定者数		人	-	-	4,600
	直接事業費		千円	-	-	1,903
	人件費			-	-	1,903
	事業費計			0	0	1,903
	国県支出金					
	受益者負担					
	市一般財源		千円	0	0	1,903
	必要人員		人	-	-	0.25
	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
対象者予定者数		説明	後期高齢者医療制度の対象予定者の人数です			
結果指標	結果指標量	人	-	-	4,600	
	対前年比	%	-	-	0	
	活動コスト	円	-	-	1,903,000	
	単位当たりコスト	円	-	-	414	
結果指標	結果指標量	人	-	-	-	
	対前年比	%	-	-	-	
	活動コスト	円	-	-	-	
	単位当たりコスト	円	-	-	-	

事業の成果			
成果指標名	適正事務処理率	式又は説明	$(1 - \frac{\text{事務処理誤り件数}}{\text{対象者数}}) \times 100$
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比			100.00
到達目標値	100.00	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	高齢者の医療の確保に関する法律、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例及び備前市後期高齢者医療に関する条例に基づく法定事務であるので、市が関与することは妥当です。現在、制度の問題点などが議論され、制度の改善・見直しが必要とされているので、改正内容を的確に把握し、法に基づき保険料の適正な賦課・徴収に関する事務を行っていきます。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A-E>	
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	この事業は、平成20年4月から始まった事業で、今年開始年度であるため、まず事業を軌道に乗せる必要があります。コスト面では、人件費をいかに削減するかになりますが、事業を適正に行える体制を整えた上で、過度の確認作業などを削減することで人件費の抑制を目指します。	
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	この事業は、平成20年4月から始まった事業で、今年開始年度であるため、まず事業を軌道に乗せる必要があります。コスト面では、人件費をいかに削減するかになりますが、事業を適正に行える体制を整えた上で、過度の確認作業などを削減することで人件費の抑制を目指します。	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	この事業は、平成20年4月から始まった事業で、今年開始年度であるため、まず事業を軌道に乗せる必要があります。コスト面では、人件費をいかに削減するかになりますが、事業を適正に行える体制を整えた上で、過度の確認作業などを削減することで人件費の抑制を目指します。	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	この事業は、平成20年4月から始まった事業で、今年開始年度であるため、まず事業を軌道に乗せる必要があります。コスト面では、人件費をいかに削減するかになりますが、事業を適正に行える体制を整えた上で、過度の確認作業などを削減することで人件費の抑制を目指します。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A-E>	
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果を達成している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を達成していない	この事業は、平成20年4月から始まった事業で、今年開始年度であるため、まず事業を軌道に乗せる必要があります。コスト面では、人件費をいかに削減するかになりますが、事業を適正に行える体制を整えた上で、過度の確認作業などを削減することで人件費の抑制を目指します。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果を達成している	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果を達成していない	課題認識	

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		制度が4月から実施されています。今後の制度改正の動向を注視しながら、適正な事務の執行を行っています。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	単位当たりコスト昨年度以下	結果指標量
	成果指標量		100.00

総合評価		評価区分<A-E>	B
法定事務のため、この業務を廃止することはできません。しかし、制度自体の改廃に関する議論も起こっているため、動向を注視する必要があります。事業を軌道に乗せ、適正な事務処理を確立します。テスト段階での適正事務処理率は100と申し分ないですが、本格実施に伴い事務が増大しますので、安定した処理率を維持するため手段を考えて区する必要があります。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	保険料計算の基となる所得情報が不明なケースを探し、簡易申告書などで所得の把握を行います。	平成20年度中	適正事務処理率及び収納率の向上が図れます。
効率性	事務作業の業務フローを作成を行います。	平成20年度中	手段の最適化と作業の効率化が図れ、コストの削減につながります。

